

# 令和8年度予算案のEBPM「こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業」

## 課題データ

子どもを取り巻く現状については、以下のような課題が指摘されている。

- ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中で子どもが育つことが困難になっていること。
- ② 児童虐待の相談対応件数（2022年：約21万件）、不登校（2022年：約36万人）、小中高生の自殺者（2022年：514人）の増加など、子どもを取り巻く環境が厳しくなっていること
- ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。

これらを踏まえ、全ての子どもが安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、子どもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現する必要がある。

（※厚生労働省「福祉行政報告例」、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」、警察庁「自殺の状況」）

## 事業

### こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業

令和8年度当初予算案：6.6億円

本事業は、こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「こどもの居場所づくりコーディネーター」の配置等の支援を行う。「こどもの居場所づくりコーディネーター」は、地域の既存資源の把握やネットワーキング、利用ニーズの実態把握や、新たに居場所づくりをする人の支援、継続していくためのサポート等の役割を担い、地域全体でこどもの居場所づくりの推進に取り組む。

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

### アウトプット

こどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「居場所づくりコーディネーター」の配置等の支援に係る費用を補助する自治体数  
(2025年度 32自治体)

地方自治体と連携して実施される居場所づくりの取組に対し、その立ち上げ費用を補助する自治体数  
(2025年度 5自治体)

### 短期 アウトカム

人的配置を進める都道府県・市区町村の取組が進む

多様な居場所の開設と地域のネットワーク構築

### 中期 アウトカム

自治体子ども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた自治体数の増加

### 長期 アウトカム

安心できる場所の数が1つ以上ある子ども・若者の割合の増加

## EBPM指標

## 目標

子ども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべての子ども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み